

提 言 書

大 船 渡 市 長

戸 田 公 明 殿

大 船 渡 市 議 会

趣 旨

大船渡市においては、国内外からの多大なご支援と温かい励ましにより、復旧・復興は着実に進捗しているものの、多様な分野でのデジタル化の進展、新型コロナウイルス感染症による市民の健康や市内経済、雇用情勢など多岐にわたる影響など、これまで誰も経験したことのない状況におかれております。

今後は、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた地域経済及び産業の活性化、市民福祉の増進など、コロナ禍における新たな生活様式のもと、人口減少や少子高齢化に対応した持続可能で安心・安全な地域社会の構築と、更なる市勢発展に向けた各種事業を展開することが極めて肝要であります。

このような観点から、大船渡市議会では、総務常任委員会、教育福祉常任委員会及び産業建設常任委員会において、所管事務調査活動を積極的に展開して参りました。

つきましては、その調査結果に基づき、提言いたしますので、実現に向けて対応されるようお願いいたします。

令和4年4月28日

大船渡市議会議長 三 浦 隆

提言事項

《総務常任委員会》

契約案件に係る適正事務の励行について…… 6 頁

《教育福祉常任委員会》

安全・安心な地域共生社会の実現に向けた取組
について…………… 8 頁

《産業建設常任委員会》

地域経済と雇用を守ることに…… 10 頁

《総務常任委員会》

契約案件に係る適正事務の励行について

議会基本条例第9条の規定に基づき、公文書等行政事務全般における事務執行の監視及び評価を行う中で、契約事務手続や契約文書等の取扱いにおいて、不適切な事案が複数発生していることから、再発防止に向けて適正事務の励行が必要不可欠であると判断し、次のとおり提言いたします。

1 長期特定事務従事と前例踏襲について

担当する業務や事務事業に対して長期にわたり特定の職員が従事し、課内で情報共有が行われることなく前例を踏襲し、本来やるべき業務からはかけ離れた事務処理が行われていたことから、事務の改善を図ること。

2 業務負担率の把握と柔軟な適正配置について

突発的な事象の発生により業務量に対して一時的に人員が不足した場合、柔軟な対応ができるよう業務負担率を考慮しながら全庁的な人員の適正配置を図ること。

3 内部の統制と契約相手の選定について

契約業務の全般において、事務を適切に行うための研修を行うとともに、事務の簡素化、透明化を図りつつ、内部の統制を

機能させ、契約相手の選定に当たっては、公平性や透明性の確保を図ること。

4 法令遵守と情報共有について

職員個人が法令遵守を徹底するとともに、職員間においては綿密かつ横断的なコミュニケーションのもとに情報共有に努めること。

5 まちの問題を解決するアプリの導入とデジタル化の推進について

市民と行政をつなぐ双方向の通信手段として、まちのさまざまな課題を解決するアプリケーションの活用は、これからのデジタル社会において、ごく普通のこととして必要不可欠なツールであることから、アプリの導入に努めること。

《教育福祉常任委員会》

安全・安心な地域共生社会の実現に向けた取組 について

人口減少、少子高齢化が進行し、市民のライフスタイルや地域のあり方が多様化している中、暮らしにおける人と人とのつながりが希薄になってきているとともに、社会経済や地域社会の担い手も減少しており、地域社会全体を支える仕組みがますます重要となっております。

このことから、高齢者・障がい者・子どもなど、すべての人々が安全・安心な環境で、その人らしく暮らせる地域共生社会の実現に向けた取組が求められていることから、次のとおり提言いたします。

1 放課後児童クラブに係る支援策について

- (1) 子どもの発達状況に応じた適切な育成支援のため、放課後児童支援員等の専門的知識、技能の習得や資質の向上、スキルアップを図る必要があることから、支援員及び関係団体等の意見やニーズを把握しながら、効果的な研修の充実を図ること。
- (2) 市内の放課後児童クラブにおいては、保護者会等が運営主体となっているが、クラブごとに給与や雇用条件等の不均衡、保護者会の事務負担、安定的な運営等が課題となってい

ることを踏まえ、他市町村の取組事例を参考にしながら、より良い運営方法・運営体制について調査研究を行うこと。

2 地域助け合い協議会の取組について

地域助け合い協議会に取り組み始めて6年が経過したことから、これまでの活動について振り返りを行い、各協議会の取組の進捗と成果の検証及び分析を行うこと。

併せて、良い取組事例はそれぞれ情報共有するとともに、活動が進展していない協議会に対しては、地区の声に丁寧に耳を傾けながら、活動の見直しや具体的な取組の提案など、それぞれの活動が軌道に乗るよう、地区に寄り添った支援を積極的に展開すること。

3 児童・生徒の命を守る安全なスクールバス運行について

スクールバス運行に係る業務仕様書や要綱の見直しを随時実施し、車両の整備や運行管理、新型コロナウイルス感染症対策の車内消毒など、安全運行に必要な対策の充実・強化を不断に進めること。

地域経済と雇用を守るについて

復興需要収束や主要魚種の記録的不漁などの諸問題により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と相まって地域経済が深刻な打撃を受けていることから、企業の事業継続を支援し市民の働く場を守るため、次のとおり提言いたします。

1 主要魚種の記録的不漁や磯焼け、貝毒への対策強化について

サンマ、秋サケの記録的不漁や磯焼け、貝毒の影響等により漁業者や漁業協同組合、水産加工業者等の経営に深刻な影響が生じていることから、水揚げ量が増加傾向にある魚種等への加工原魚転換や市内漁業協同組合等が実施する新規養殖の取組への支援を一層強化すること。

2 市の公共調達における市内企業への優先発注について

コロナ禍や復興需要収束で地域経済が打撃を受けている現状を踏まえ、市が行う公共調達では市内企業の受注機会が最大限確保されるよう徹底を図ること。

3 当市への観光誘客を図る取組について

観光マーケティング調査による最新の旅行ニーズ把握や首都

圏等からの誘客に向けた近隣市町との連携など、当市の豊かな自然、食の魅力をコロナ禍が収まった後の観光誘客に最大限活用するための準備を一層進めること。

4 利便性が高く持続可能な公共交通の構築について

大船渡市地域公共交通計画を具現化し高齢者らの移動手段確保を図るため、デマンド交通やタクシーチケット配布事業について利用者負担軽減や対象拡大に向けた見直しを随時進めるとともに、近隣他市の取組例等も参考に公共交通の利用拡大を図る新たな取組も検討すること。

5 今後の人口減少を見据えた外国人材の受入環境の整備について

人口減少により水産加工業や介護等をはじめ多くの分野でさらなる労働力不足が見込まれることから、外国人との共生を図り、受入環境の整備に向けた取組を一層加速させること。

6 市が運行を委託する各種バスに係る適切な競争条件の確保について

市が委託するバス運行業務の仕様や予定価格を設定するに当たっては、受託業者が安全にバスを運行する上で必要となる経費を十分考慮すること。

